

21世紀COEプログラム 平成14年度採択拠点事業結果報告書

機 関 名	東京大学	学長名	小宮山 宏	拠点番号	D05
1．申請分野	A<生命科学> B<化学・材料科学> C<情報・電気・電子> <u>D<人文科学></u> E<学際・複合・新領域>				
2．拠点のプログラム名称 （英訳名）	基礎学力育成システムの再構築 Center for Research of Core Academic Competences				
研究分野及びキーワード	<研究分野・教育学>(学力論)(学力問題)(学習指導論)(カリキュラム構成・開発)(教育政策)				
3．専攻等名	大学院教育学研究科総合教育科学専攻・大学院情報学環学際情報学専攻・社会科学研究所比較現代社会部門				
4．事業推進担当者					

6. 拠点形成の目的

知識社会化にともなって個人に求められる知識能力は多様化・高度化するとともに、グローバル化にともなってそのスコープは大きく拡大し、また不断に変化しつづける。そうした多様な知識・能力を獲得するための中核となるべき「基礎学力」をどのように形成するかが重要な課題となる。

しかし他方で、社会の成熟・富裕化を背景として、子ども・若者の間で学習意欲は急速に衰えつつあり、大学入学試験をめぐる熾烈な競争の圧力も18歳人口の急減とともに、失われようとしている。

こうした問題は、日本だけのものではない。OECD諸国は、多少の相違はありつつも、すべてがこうした問題に直面しつつある。近代化・工業化を達成した社会が次の段階に進むための、新しい社会の知的基盤をいかに構築するかが、グローバルな課題として浮上しているのである。

しかしこの課題の解決は一般に考えられているよりはるかに困難である。第一に、求められる「基礎学力」は、形式的な知識の習得ではなく、「創造力」やコミュニケーションの能力、あるいは「学習する能力」であるといわれるが、それが具体的にどのような内実をもつのかについては、教育学の専門家の間でも、あるいは社会一般においても明確な合意はない。第二に、児童の家庭でのしつけや、勉強の意欲などが大きく変わる一方で、教師の社会的な地位も変化し、基礎学力を身につけるべき「学校」の機能が大きく変化している。第三に、公教育が社会共通の枠組みとして、国民全般にどの程度に共通の教育内容や達成度を強制することができるのか、また個別の生徒による相違を許容し、伸ばすことができるのか、という点について合意を形成することが難しい。

こうした問題はいずれも、近代的な知や社会のあり方をめぐる根本的な問題にかかわるものであり、国家が単一の学校教育で習得すべき教育内容を設定し、それを実行する、というこれまでの公教育のメカニ

ズム自体に限界が生じていることを示している。小中高の新しい指導要領に対して強い批判があるにもかかわらず、それが何らかの代替案につながるに至っていないのは、こうした事情によっている。

このような困難を乗り越えるには、一定水準の学習内容をミニマム・エッセンシャルとして設定するとともに、それに加えて、独自の理念に基づいた基礎学力形成への多様な努力がなされ、それらが総体として新しい社会が必要とする基礎学力を形成していく、というような多元的で柔軟な基礎学力形成システムの構築がおそらく必要である。しかしそうしたシステムの構築は、政府による教育制度改革によって可能となるのではない。地方自治体、学校、父母、さらに社会全体が、新しい学力について一定のイメージをもち、それぞれの立場からその構築に参加することが必要である。そのための基礎的な分析と問題点の整理が、研究に要請されているのである。

以上の観点から本プロジェクトは、基礎学力そのものの概念の再検討、ケーススタディなどによって、学校の機能を問い直すとともに、諸外国との比較分析を通じて、基礎学力形成システムの代替案について比較評価をおこなうとともに、研究の過程において、基礎学力形成にかかわる様々な主体の参加を求め、これをつうじて、教育学研究科における教育研究と実践とのリンクを再構築し、これを基礎として、現代教育の諸問題にかかわる教育研究拠点として、本研究科をさらに発展させる基礎を形成することを目的とする。

7. 研究実施計画

学力基礎調査・分析、学校機能分析、代替システム評価、の三つの基本ユニットを設定する。それぞれのユニットは、A.理論分析・研究、B.調査・国際比較、C.社会・実践連携、の三つの分野での活動をおこなう。さらに各ユニットを総括する、統括委員会を設ける。

(1) 基礎学力についての基礎研究・調査

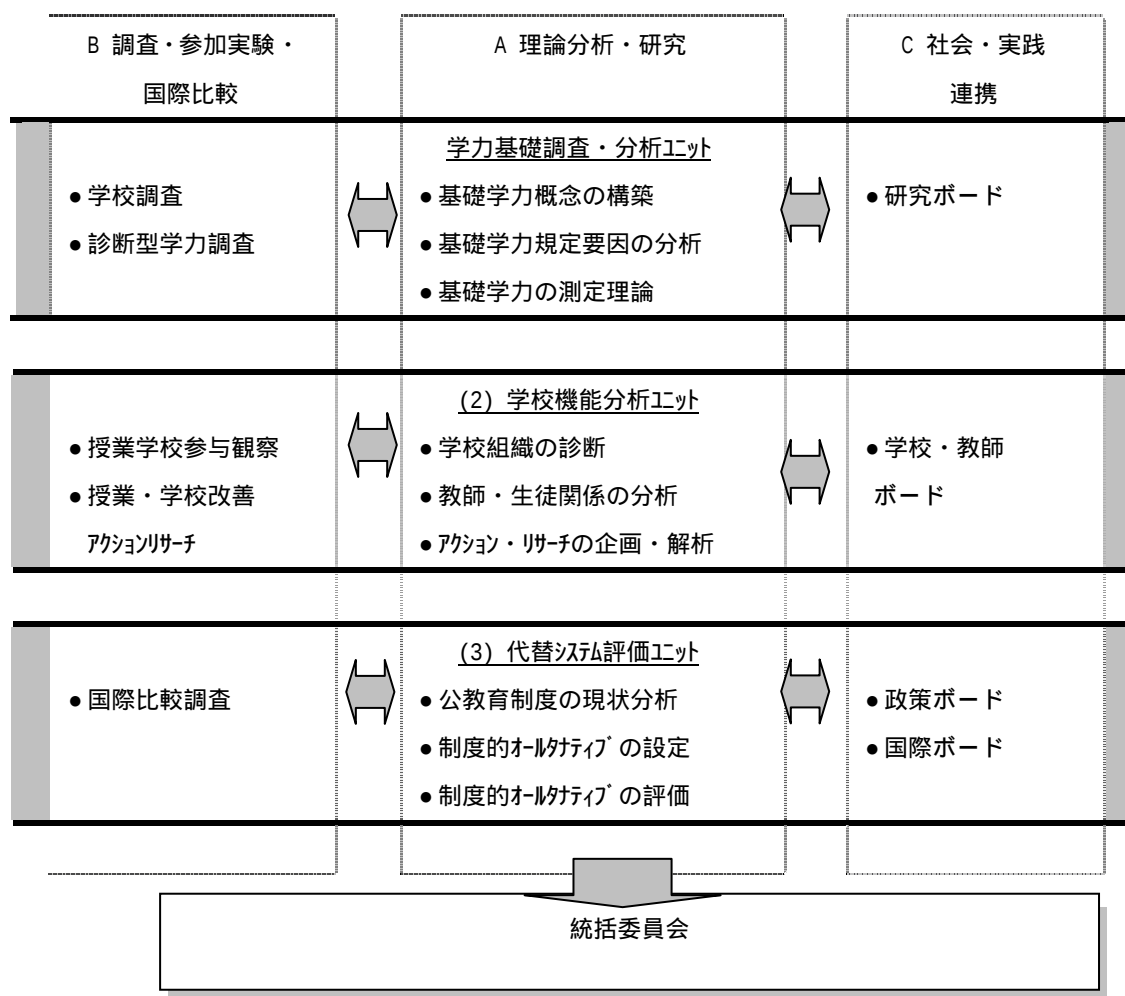
「基礎学力」とは何か、について理論的な説明が不可欠である。そうした見地から、基礎学力の概念について基本的な再検討をおこない、その規定要因、また測定方法を理論的に分析し、それを基礎として B) 小中高生を対象とした調査を行う。

(2) 学校の調査分析

学校、教師の現状について、アクションリサーチを含めた分析、国際比較を行う。

基礎学力の問題はまた、公教育制度そのもののあり方にかかわる。その視点からA) 現在の公教育制度の問題点を分析し、その評価を行うことが必要であり、B) その基礎として各国の教育改革とその社会的帰結を調査し、C) 他方で設定されるオールタナティブについて中央・地方の政策関係者と意見を交換する「政策ボード」、およびこの調査プロジェクトの成果を通じて国際的な研究連携を進めるための「国際ボード」を設置し、シンポジウムなどを開催して、社会の参加をうながす。

さらに以上の研究成果を総括する総括委員会を設定する。



(3) 政策・制度的オールタナティブ

8. 教育実施計画

●教育行政職員、学校管理者、教員のための専門職教育

前述のように新しい社会の要求に対応して、学校教育の機能を回復させ、新しい基礎学力の形成システムを再構築させるためには、一律的な「教育改革」に期待するだけではなく、地方の教育行政担当者、学校の管理者、そして教員に広い裁量を与え、それぞれが自律的な改革への努力を行う必要がある。そのためには、彼らが、高い職業的な能力をもつことが不可欠であることはいうまでもない。そうした観点から、教育学研究科においては、教育における高度専門職の養成のための課程を設置することを計画している。

この課程では、それぞれの職業上の立場に応じて、教育の現在の問題点を分析し、本来めざすべき目標にてらしてとるべき判断の能力を養うこと、その基礎となるべき知的マッピングを与えることが目標となる。そのためには、学術的な理論や分析方法の習得を基礎としながらも、受講者が現実に行われている実践を題材として、それに分析的な反省を加える、参加的な教育が必要とされるであろう。しかし学術的な教育と、実践的な見地を、有機的に組み合わせることは必ずしも容易ではない。

まさにその両者の統合の媒介となることを期待されるのが、本COEプロジェクトである。このCOEプロジェクトにおいては、理論的・分析的な研究を中核としながらも、他方において政策、学校関係者との間の連携活動を組織し、現状分析への協力を求めるとともに、改善の方向について実践的な立場から意見を求めることになっている。このような活動のあり方自体が、新しい専門職教育のあり方の重要な基礎となると考えられる。同時に、専門職養成課程の学生は、このプロジェクトの実施過程において研究補助者として参加することによって、重要な学習機会を得ることになる。また、これらの学生はすでに教育や行政の現場で経験を持つことから、その参加はプロジェクトの分析に現場の知見をインプットする上で重要な存在となる。

教育についての高度専門職教育の必要性

は様々な形で指摘されており、いくつかの試みも始まっているが、前述のような専門職教育課程のあり方は、今後のこうした試みにとっても重要なテストケースとなるものと考えられる。

● 学力問題についての研究者の養成

本研究科に属する大学院生は、それぞれの専門分野においては先端的な研究を行っていることは間違いがないが、その反面で研究関心が細分化し、現代日本の教育の全体像に関心を抱くことが少なくなっていることが問題にされてきた。

プロジェクトの調査はきわめて広範囲にわたり、独自に収集するデータもきわめて多量となることから、大学院生の多くを研究補助者として参加させる。学力問題は、よりアクチュアルで実践的な研究志向を必要としており、その体験は大学院生に重要な影響を与えることになる。またとくに一定数の大学院生については、P.D.としてこのプロジェクトの中核的な研究スタッフとして参加させる。これは日本の将来の学力研究の中心となる研究者を育てる上で重要な意味をもつ。

こうした観点から、大学院生の教育を本プロジェクトの重要な側面として有機的に位置付け、実施にあたっては計画的に補助人員として組み込むこととする。

また本拠点の国際的な活動にも積極的に参加させる。

● 学部学生の参加

学部学生についても、学校や教育の現実について、直接的な経験が必要とされている。学部学生を本拠点の調査分析に参加させることによってそうした現実と接する機会を与えると同時に、データの解析への参加によって、分析方法の学習をさせる。同様に、学校機能分析・参与観察、あるいは代替システム評価にかかわる外国情報の収集についても、学部学生を参加させる。

9. 研究教育拠点形成活動実績

目的の達成状況

1) 世界最高水準の研究教育拠点形成計画全体の目的達成度

1. 想定以上の成果を挙げた

研究計画にしたがって個別のプロジェクトを結成し、分析研究を進めた。その成果は後述のワーキングペーパー、「学力シンポジウム報告書」、国際会議報告書、全国調査報告書などに集約されている。

計画調書には必ずしも想定されていたが、プロジェクトの進行が進行するにしたがって大きな展開を遂げた点も少なくない。たとえば学力基礎調査・分析ユニットにおいては、算数・数学における診断型テスト（COMPASS）の開発という形で、学力問題と学校での教育実践を結びつける具体的な手段の開発を行ったが、これは今後、全国的な実用化を含めてさらに発展する可能性をもっている。

ただし他方で、想定していた事業のうちでそのまま実施できないものもあった。特に本拠点では、独自の学力テストを開発し全国的なサンプリング調査を行うことを計画していたが、実際に与えられた予算が4割程度削減されたために実施できなかった。また基礎学力の概念自体については、研究会を繰り返し開いて検討を行ったが、とくに教育思想、哲学の現代の研究関心と有機的なつながり確立することができなかった。

ただ特筆しておきたいのは、本拠点の研究事業が推進している期間に時を同じくして、学力問題、基礎教育問題がきわめて政治的な問題となり、また社会的な関心を集めたことである。しかもそれが現実の学校の抱える問題をさらに複雑化し、困難にするという状況も生じた。

本拠点では、そうした動きに対応して、毎年の『基礎学力シンポジウム』において政策関係者を招いて議論を行った。また2006年度には、全国の小中学校の校長、約1万人を対象とする大規模調査を行い、それに基づいていわゆる学校改革と学校の現実とが乖離していることを明らかにした。これは各種の報道機関にも取り上げられ、社会的な反響も

少なくなかった。

こうした活動を通じて本拠点は、学力の問題が、一方できわめて政治的に議論され、他方で専門分化が進んだ教育学研究の中では全体像が消失される、という状況に対して、一つの重要な問題提起を行い、新しい教育学研究の再生の糸口を形成したと考える。またこうした観点から、国際的な研究ネットワークを構築することができた。またそれが若手研究者にも重要な影響を与えたと考える。

2) 人材育成面での成果と拠点形成への寄与

本研究に直接にかかわった特任研究員の多くは第一線の研究者として就職し、大学院生にも個々の研究テーマだけでなく、学力問題を中心として日本の教育全体の中で自らの研究を位置づけ、また国際的な研究活動にじかに接する機会を与えた。またこの研究拠点の研究成果は、本研究科において平成18年度から発足した「学校教育高度化専攻」における高度教員、教育政策担当者の養成コースに直接寄与することになった。

3) 研究活動面での新たな分野の創成と、学術的知見等

上述のように本拠点の各研究プロジェクトにおいては、それぞれの分野でのこれまでの研究に加えて、いくつかの新しい知見が加えられた。たとえばCOMPASSプロジェクトにおける診断型学力テストは今後の、学力をめぐる研究や実践に新しい可能性を開くものである。また学校・教師研究においては、日本、米国、シンガポールなどの比較研究において、カリキュラムや教師のアプローチなどにおいて重要な相違がみられ、それがマクロ分析における各国の教育政策の違いや、ひいては社会構造に対応していることが確認された。さらに市町村教育委員会の行動の分析は、現実の展開に則した新しいタイプの研究につながっていく可能性をもつものといえる。

そうした個別の分野において知見を得ることを進めたのと同時に、それらが学力という視点から統合的に進められた。

こうした意味で本拠点の意義は、全く新しい研究分野の創成というよりは、むしろ既成の研究領域としての教育学を、現代的課題と

の関係において再び統合し、再生させる糸口を形成した点にある。

4) 事業推進担当者相互の有機的連携

前述の意味でも、教育学における様々な研究領域の研究者と若手研究者、大学院生がそれぞれの研究の論理を超えて交流することができた。

5) 国際競争力ある大学づくりへの貢献度

学力問題を中心として、5回の国際シンポジウムを開催した。

第1回『Core Academic Competences: Building Agenda for Research and Action』、第2回『Educational Attainment and School Reform: Policy, Evaluation and Classroom Practice』、第3回『Educational Policy and Reform in a Global Age: Cross-Cultural Perspectives』、第4回『Core Academic Competences: Policy Issues and Educational Reform』、第5回『The Future of the East Asian Model of Academic Competence: Emerging Vision of Post-Examination Societies』

これらのシンポジウムを通じて、基礎学力問題についての国際的なネットワークを形成するとともに、本研究科がこの問題において国際的な研究の発展の中心となる力量を形成したと考える。

また2006年度には、韓国・ソウル大学と共同でセミナーを行い、前述の第5回国際シンポジウムとあわせて、東アジア域内での研究協力体制の基礎を作ることができた。

6) 国内外に向けた情報発信

5回にわたる『学力シンポジウム』、『国際シンポジウム』、研究会を開催するとともに、以下の研究成果物を刊行した。

●市販

東京大学21世紀COEプログラム基礎学力研究開発センター編『日本の教育と基礎学力 - 危機の構図と基礎学力』2006年、明石書店

●基礎学力シンポジウム報告書

「日本の基礎学力：現状と展望」2005年3月、「日本の学校」2007年3月

●国際シンポジウム報告書

「Educational Attainment and School Reform: Policy, Evaluation, and Classroom Practice」2004年3月、「Educational Policy

and Reform in a Global Age: Cross-Cultural Perspectives」2005年8月、「Core Academic Competences: Policy Issues and Educational Reform」2006年7月、

「The Future of the East Asian Model of Academic Competence: Emerging Vision of Post-Examination Societies」2007年3月、「東アジア的学力の将来 - ポスト受験社会的ヴィジョンの形成 - 第5回国際シンポジウム報告書（和訳版）」2007年3月

●プロジェクト報告書

(1)「数学の学力・学習力アセスメントテストCOMPASSの開発と利用」2007年3月、(2)「学力の測定と向上に関する学校支援」2007年3月、(3)「日本、アメリカ、中国、シンガポールにおける教育観の国際比較研究 - ビデオ・イン、タビュールによる考察 - 」2007年3月、(4)「分権改革下の自治体教育政策と教育行政の課題」2007年3月、(5)「大学から就職へ」2007年3月、(6)「地方からの教育改革」2007年3月

●中間評価・調査報告書

(1)「基礎学力育成システムの再構築 中間レビュー」2004年5月、(2)「市区町村の学力向上施策に関する調査」2005年3月、(3)「学力問題に関する全国調査（小中学校長1万人調査）」2007年3月

●ワーキングペーパー

(1)「OECD加盟国の生徒の学習到達度」、(2)「多様な学力を計測するためのテスト技術」、(3)「市販の学力検査における現状と展望」、(4)「International Seminar on Core Academic Competences: Building Agenda for Research and Action」、(5)「The Challenge and opportunities for learning from experience」、(6)「日本の基礎学力—「危機」の構造と克服の展望」、(7)「センターのねらいと実践報告」、(8)「算数・数学の新しい学力テスト」、(9)「シンガポールの教育改革：現行制度の誕生と英語・道徳・エリート教育について」、(10)「日本におけるマイノリティの学業不振をめぐる議論」、(11)「高校生の総合学習の探求を支えるものは何か - 東京大学教育学部附属中等教育学校の“卒業研究”の縦断調査の分析を通して -」、(12)「学校選択制と学力問題 - ミルウォーキー市学区の州テスト結果を事例に」、(13)「A Vision of Activity Theory: Possibilities of Expanded Learning in Co-Configuration Work」、(14)「中国における義務教育の財政制度」、(15)「アカウントビリティに基づく公立学校改革の検討 - マサチューセッツ州

のチャータースクールに着目して」、(16)「基礎学力」の再検討」、(17)「Media Culture: Children's TV Programs and Appearance of "Childhood" in Asia」、(18)「Curriculum Reform in Japan: Reflections of Cultural Change via the Integrated Curriculum」、(19)「「塾通い」する場面の経験構成 - 中学受験生の受験生活の一場面 - 」、(20)「Testing and Education Policy」、(21)「中学生の一斉授業場面において教師と生徒がすれ違うとき - 教師のフィードバックが十分に機能しない場面の分析 - 」、(22)「保護者の満足度が高い学校における生徒の学習環境」、(23)「中等教育一貫校における生徒および保護者の学習環境に関する意識調査」、(24)「授業のやり取りにおける学級差と記憶との関連 - 中学1年生の国語科一斉授業場面の分析 - 」、(25)「人口規模にみる市区町村の学力向上施策の実施状況」、(26)「数学の学力・学習力アセスメントテストCOMPASSの開発と利用 - 第2版の作成・実施・結果と教育実践への利用 - 」。

●新聞等での報道・寄稿

特に列挙しないが、本拠点の行ったシンポジウム、研究内容、および全国校長調査などについて、新聞などで報道されたもの、および寄稿を求められたものは計30件を越えた。

- 7) 拠点形成費等補助金の使途について(拠点形成のため効果的に使用されたか)
適正に活用された。

今後の展望

本拠点の基本的な成果は、前述の個別研究プロジェクトにあり、それらをさらに展開させることがさしあたっての課題である。しかし本拠点の研究全体を通じて今後の教育学全体としての研究課題として次の三点が浮かび上がってきた。

第一は「基礎学力」の概念をめぐる問題である。これについてはこのプロジェクトの構想の段階において重要な研究課題として設定していたのであるが、予期していたよりも困難な問題が内包されていたことが明らかになった。とくに教科方学力と、PISAプロジェクトにおけるヨーロッパ型のコンピテンス概念、そして本拠点が設定した「基礎学力」の概念についてさらに批判的に検討することが、学力をめぐる議論に大きな意味がある。

第二は「公教育」のあり方である。本拠点は学力を研究の中心となる概念として推進されたが、それと対応して現代公教育のありかた自体が大きな岐路にさしかかっていることが明確になってきた。これを正面から課題とした総合的な研究が必要である。

第三は、東アジアにおける地域的な教育学研究ネットワークの重要性である。前述の二つの問題は、欧米を含めた先進国に共通の問題ではあるが、ヨーロッパ、アメリカ、そして東アジアの三地域はそれぞれ固有の問題構造を示すことがわかった。グローバルな国際比較と同時に、中国、韓国、台湾、シンガポールなどを含めた地域的な研究協力が大きな意味をもつ。

こうした観点を活かしつつ、教育学研究科としての次期教育研究プロジェクトを設定していきたい。

その他(世界的な研究教育拠点の形成が学内外に与えた影響度)

学内では、高度の教育学研究の専門職人材養成の結合の重要性が認識された。また学校・行政関係者に対しては、国際的な研究が、さしあたっての教育改革に重要な意味をもつことを明らかにした。

21世紀COEプログラム 平成14年度採択拠点事業結果報告書

機 関 名	東京大学	拠点番号	D05
拠点のプログラム名称	基礎学力育成システムの再構築		
1. 研究活動実績 ①この拠点形成計画に関連した主な発表論文名・著書名【公表】 ・事業推進担当者（拠点リーダーを含む）が事業実施期間中に既に発表したこの拠点形成計画に関連した主な論文等〔著書、公刊論文、学術雑誌、その他当該プログラムにおいて公刊したもの〕 ・本拠点形成計画の成果で、ディスカッション・ペーパー、Web等の形式で公開されているものなど速報性のあるもの ※著者名（全員）、論文名、著書名、学会誌名、巻(号)、最初と最後の頁、発表年（西暦）の順に記入 波下線（ ）：拠点からコピーが提出されている論文 下線（ ）：拠点を形成する専攻等に所属し、拠点の研究活動に参加している博士課程後期学生 <秋田喜代美> 秋田喜代美（編）、『子どもたちのコミュニケーションを育てる：対話が生まれる授業づくり・学校づくり』、教育開発研究所、2004年。 秋田喜代美・村瀬公胤・市川洋子、「中学校入学後の学習習慣の形成過程：基礎学力を支援する学校・家庭環境の検討」、『東京大学大学院教育学研究科紀要』、43号、205-234頁、2004年。 秋田喜代美・石井順治（編）、『ことばの教育と学力』、明石書店、2005年。 秋田喜代美・恒吉僚子・佐藤学（編）、『教育研究のメソドロジー』、2005年。 秋田喜代美、「教師の力量形成：協働的な知識構築と同僚性形成の場としての授業研究」、21世紀COEプログラム東京大学大学院教育学研究科基礎学力研究開発研究センター（編）『日本の教育と基礎学力：危機の構図と改革への展望』、191-208頁、明石書店、2006年。 <南風原朝和> 南風原朝和、『心理統計学の基礎—統合的理解のために』、有斐閣、2002年。 南風原朝和・市川伸一・下山晴彦（編）『心理学研究法』、放送大学教育振興会、2003年。 南風原朝和、「検査法」、高野陽太郎・岡隆（編著）『心理学研究法』、有斐閣、2004年。 南風原朝和、「統計学と心理学—個を重視する統計学の観点から」、下山晴彦（編著）『心理学論の新しいかたち』、誠信書房、2005年。 南風原朝和、「テストの評価—テストの質の維持と向上のために」、『人事試験研究』、202号、2-7頁、2007年。 <広田照幸> 広田照幸、『教育には何ができないか』、春秋社、2003年。 広田照幸、『思考のフロンティア—教育』、岩波書店、2004年。 広田照幸、『教育不信と教育依存の時代』、紀伊國屋書店、2005年。 広田照幸、『《愛国心》のゆくえ—教育基本法改正という問題—』、世織書房、2005年。 広田照幸、「イデオロギーとしての基礎学力」、21世紀COEプログラム東京大学大学院教育学研究科基礎学力研究開発センターワーキングペーパー第16号『「基礎学力」の再検討』、20-26頁、2005年。 <本田由紀> 本田由紀、「ジェンダーという観点から見たフリーター」、小杉礼子（編）『自由の代償／フリーター—現代若者の就業意識と行動』、日本労働研究機構、149-174頁、2002年。 本田由紀、「若年労働市場」、菊野一雄・八代充史（編著）『雇用・就労変革の人的資源管理』、中央経済社、150-170頁、2003年。 <市川伸一> 市川伸一、『学力低下論争』、ちくま新書、2002年。 市川伸一（編著）、『学力から人間力へ』、教育出版、2003年。 市川伸一、『学ぶ意欲とスキルを育てる—いま求められる学力向上策』、小学館、2004年。 Ichikawa, S., Seo, M., Murayama, K., & Uesaka, Y., "Development of componential assessment for mathematical competences (COMPASS)", Center for Research of Core Academic Competences, School of Education, University of Tokyo (Eds.), "Core academic competences: Policy issues and educational reform", Pp. 145-177. 2005. Ichikawa, S., Seo, M., Kiyokawa, S., & Uesaka, Y., "Development and Applications of COMPASS: Componential Assessment for Basic Competence and Learning Activity in Mathematics International Conference", "Proceedings of Competency-based Education Reform", Pp. 379-430. 2007. <今井康雄> Imai, Y., "Erfahrung, Repraesentation und Virtualitaet in der Paedagogik", "Jahrbuch fuer Bildungs- und Erziehungsphilosophie," Jg. 4, S. Pp. 22-45, 2002. Imai, Y., "Walter Benjamin and John Dewey: The Structure of Difference between Their Thoughts on Education," "Journal of Philosophy of Education," 37(1), Pp. 109-125, 2003. Imai, Y., "Die Idee des 'Musters (Kata)' und die a'esthetische Konstruktion des Ich im japanischen Kontext," Huber, J. (Hrsg.) Aesthetik Erfahrung, "Wien/New York: Springer, 2004. Imai, Y., "Elemente des Widerstandes in der Medienpadagogik Adolf Reichweins", in: Zeitschrift fur Erziehungswissenschaft, 8. Jg., Nr. 3, 2005, S. 443-463. Imai, Y., & Wulf, Ch. (Eds.), "Concepts of Aesthetic Education. Japanese and European Perspective," Munster: Waxmann, 2007.			

<金子元久>

金子元久、「評価主義の陥穽」、『教育学年報』、71-94頁、2002年。

金子元久、「初等教育の発展課題—日本の経験と発展途上国への視点」、米村明夫（編）『世界の教育開発』、明石書店、27-41頁、2003年。

金子元久、「学力問題の構図」、21世紀COEプログラム東京大学大学院教育学研究科基礎学力研究開発センター（編）『日本の教育と基礎学力—危機の構図と改革への展望』、9-34頁、明石書店 2006年。

<亀口憲治>

亀口憲治、『家族のイメージ』、河出書房新社、2003年。

亀口憲治、『家族療法的カウンセリング』、駿河台出版社、2003年。

亀口憲治（編著）、『家族療法の現在』、至文堂、2005年。

亀口憲治（編著）、『家族療法』、ミネルヴァ書房、2006年。

亀口憲治（編著）、『臨床心理行為研究セミナー』、至文堂、2006年。

<金森修>

金森修、「遺伝子改造の倫理と教育思想」、『近代教育フォーラム』、15号、49-59頁、2004年。

金森修、『科学的思考の考古学』、人文書院、2004年。

金森修、『自然主義の臨界』、勁草書房、2004年。

金森修、「基礎学力—科学論の立場から」、『「基礎学力」の再検討』21世紀COEプログラムワーキングペーパー、16号、27-37頁、2005年。

金森修、「思想 メタ・バイオエシックス合評会」、『応用倫理学研究』、3号、応用倫理学会、85-132頁、2006年。

<苅谷剛彦>

苅谷剛彦、「『学力低下』の実態：調査報告」、苅谷剛彦・志水宏吉・清水睦美・諸田裕子（編著）『岩波ブックレットNo.578』、岩波書店、2002年。

Kariya, T. & J. E. Rosenbaum, “Stratified Incentives and Life Course Behaviors,” Jeylan T. Mortimer, Michael J.

Shanahan (Eds.) “Handbook of the Life Course”, Kluwer Academic / Plenum Publishers, Pp. 51-78, 2003.

苅谷剛彦、「『学力』の階層差は拡大したか」、苅谷剛彦・志水宏吉（編）『学力の社会学—調査が示す学力の変化と学習の課題』、岩波書店、127-151頁、2004年。

苅谷剛彦（共著）、『脱「中央」の選択 地域から教育課題を立ち上げる』、岩波書店、2005年。

苅谷剛彦（共著）、『教育改革を評価する 犬山市教育委員会の挑戦』、岩波書店、2006年。

<小川正人>

小川正人、「三位一体改革と義務教育財政制度の改革構想」、『日本教育行政学会・年報』、31号、？-？頁、2005年。

小川正人（編著）、『義務教育改革—その争点と地域・学校の取り組み—』、教育開発研究所、2005年。

小川正人、『市町村の教育改革が学校を変える：教育委員会制度の可能性』、岩波書店、2006年。

小川正人（編著）、『市民と創る教育改革 検証：志木市の教育政策』、日本標準、2006年。

小川正人、「義務標準法制改革と少人数学級政策—国の学級編制標準40人の改善は実現できるか—」21世紀COEプログラム東京大学大学院教育学研究科基礎学力研究開発センター（編）『日本の教育と基礎学力—危機の構図と改革への展望』、？-？頁、明石書店、2006年。

<佐々木正人>

佐々木正人、『レイアウトの法則—アートとアフォーダンス』、春秋社、2003年。

佐々木正人、「物・環境を行為で記述する試み」、『人工知能学会誌』、18巻4号、399-407頁、2003年。

<佐藤学>

佐藤学、『教師たちの挑戦—授業を創る・学びが変わる』、小学館、2003年。

三協康生・岡田敬司・佐藤学（編）『学校教育を変える制度論—教育の現場と精神医療が会うために』、万葉舎、2003年。

Sato, M. 『課程と教師』、鍾啓泉（訳）『世界課程と教学新理論文庫』、教育科学出版社、中華人民共和国、2003年。

Sato, M. 『学びから逃走する子どもたち—学力を問う（ハングル語）』、孫于正・金美蘭（訳）、Bookkorea、韓国、2003年。

Sato, M. 『静悄悄的革命』 李李湍（訳）、長春出版社、中華人民共和国、2003年。

<恒吉僚子>

恒吉僚子、「国際比較の中の日本型学力」、『日本の基礎学力：危機の構図と改革への展望』、明石書店、92-106頁、2006年。

Tsuneyoshi, R., “Rethinking Japanese Education”, 『第3回国際シンポジウム報告書』、21世紀COE東京大学大学院教育学研究科基礎学力研究開発センター、2004年。

Tsuneyoshi, R., Akita, K., Finklestein, B., Lewis, C., Bjork, C., Lee, C., Zheng, T., 「日本、アメリカ、中国、シンガポールにおける教育観の国際比較研究—ビデオ・インタビューによる考察」、『基礎学力研究開発センター中間報告書』、21世紀COE東京大学大学院教育学研究科基礎学力研究開発センター、2004年。

Tsuneyoshi, R. “Teaching for Thinking in Four Nations: Singapore, China, The United States, and Japan.” Pp. 39-69, Core Academic Competences: Policy Issues and Educational Reform (第4回国際シンポジウム報告書)、21世紀COE東京大学大学院教育学研究科基礎学力研究開発センター、2006年。

<渡部洋>

渡部 洋（編著）、『心理統計の技法』、福村出版、2002年。

Aye Aye Myint, Ishii, H. & Watanabe, H., “Bayesian Regressions for Cross - Validation : An Application”, New Developments in Psychometrics, Pp. 313-319, 2002.

Ishii, H. & Watanabe, H., “The effects on the predictive variance of a new subject's score for a new test” “Japanese Psychological Research”, 44(2), Pp. 113-119, 2002.

②国際会議等の開催状況【公表】

（事業実施期間中に開催した主な国際会議等の開催時期・場所、会議等の名称、参加人数（うち外国人参加者数）、主な招待講演者（3名程度））

平成15年3月14、15日・学術情報センタービル会議室にて『第1回国際シンポジウム Core Academic Competences: Building Agenda for Research and Action』を行い、のべ30名（うち外国人7名）の参加を得た。主な招待講演者は、Lee Shulman (President, The Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching)、Yung-sheng Ou (Director, National Taipei Teachers Collage)、Albert Tuijnman (Director, Institute of International Education Stockholm University)。

平成15年12月6、7日・東京大学赤門総合研究棟200番教室にて『第2回国際シンポジウム Educational Attainment and School Reform: Policy, Evaluation and Classroom Practice』を行い、のべ70名（うち外国人10名）の参加を得た。主な招待講演者は、Bruce Fuller (Professor, Policy Organization Measurement and Evaluation, Graduate School of Education, University of California, Berkeley)、Barbara Finkelstein (Professor and Founding Director, International Center for Transcultural Education, University of Maryland, College Park)、Robert Croninger (Assistant Professor, Department of Education Policy and Leadership, University of Maryland, College Park)。

平成16年12月11、12日・東京大学赤門総合研究棟200番教室にて、『第3回国際シンポジウム Educational Policy and Reform in a Global Age: Cross-Cultural Perspectives』を開催し、のべ150名（うち外国人12名）の参加を得た。主な招待講演者は、David Berliner (Regent Professor, Arizona State University, U. S. A.)、Jouni Valijarvi (Professor and Director, Institute for Educational Research, University of Jyväskylä, Finland)、Yangboon Kim (Director, Office of Fundamental Educational Research, Korean Educational Development Institute, Korea)。

平成17年7月23、24日・国連大学エリザベスローズ会議場にて、『第4回国際シンポジウム Core Academic Competences: Policy Issues and Educational Reform』を開催し、のべ250名（うち外国人12名）の参加を得た。主な招待講演者は、Chong Jae Lee (Professor, Seoul National University; Former President of Korean Educational Development Institute, Korea)、John Gray (Professor of Education, University of Cambridge, U.K.)、Reijo Laukkanen (Counselor, Finnish National Board of Education; Docent in the University of Tampere, Finland)。

平成18年10月7、8日・東京大学小柴ホールにて、『第5回国際シンポジウム The Future of the East Asian Model of Academic Competence: Emerging Vision of Post-Examination Societies』を開催し、のべ113名（うち外国人9名）の参加を得た。主な招待講演者は、David Hogan (Professor and Dean of Centre for Research in Pedagogy and Practice, National Institute of Education, Singapore)、Yoonmi Lee (Associate Professor, Department of Education, Hongik University, Korea)、Szu-Wei Yang (President and Professor of Department of Education, National Taichung University, Taiwan)。

2. 教育活動実績【公表】

博士課程等若手研究者の人材育成プログラムなど特色ある教育取組等についての、各取組の対象（選抜するものであればその方法を含む）、実施時期、具体的内容

個別研究プロジェクトにおいて若手研究者を参加させることによって、育成をはかった。

21世紀COEプログラム委員会における事後評価結果

(総括評価)

設定された目的はある程度達成された

(コメント)

研究教育拠点形成計画全体としては、ここ数年「学力」問題が政治問題化し、議論が混迷するなかで、実証的な調査研究や各種シンポジウムを通して、問題の所在を明らかにしてきたことについて評価できる。基礎学力研究開発センターの立ち上げとともに、高度専門職養成のための大学院課程の発足など、新たな研究・教育体制が整えられたが、事業推進担当者相互の有機的な連携の下で教育研究と実践とのリンクを図るという当初の計画が十分に達成できたとは言い難い。「基礎学力育成システム」の構築という実践的な課題設定からすると、「学力」概念が明確にされないまま事業が進行したため、新しい学力観の提起や、そうした学力観に基づく学習システムの構築や制度改革に結びつくような代替案が提示されるに至らなかった。他方で、研究の多くがPISA型学力モデルに傾斜して、日本の教育界に特有な「学力」の観念が含意していた社会的・歴史的・文化的要因の分析と関連づける議論が不徹底であった。このことは、「学力」を切り口にして教育学の全体像の再生を目指した本プログラムの学問的課題に関して、教育学研究の対象範囲をかえて狭めることになったという印象を与えている。

人材育成の面では、大学院総合教育科学専攻における課程博士授与数が、前半2年間と後半3年間に分けて比較したとき、顕著な減少を示していることは問題であろう。大学院生に対する研究指導体制の検証が求められる。

研究活動の面では、「学力問題」をめぐる社会学的分析や、「学力」の診断・測定に関するテストの作成など、個別領域ごとの研究成果については評価できる。報告書やワーキングペーパー、さらに市販出版物を通して、国内外に向けた情報発信も多くなされた。だが、多くは調査報告やシンポジウムの記録、あるいは個別研究者の学力論にとどまり、センターを構成する3つの分析ユニット間の連携によって、基礎学力をめぐる議論を深めることについては課題が残った。今後、本格的な論考が出版されることを期待したい。

補助事業終了後の持続的な展開については、事業結果報告書に挙げられた3つの課題に正面から取り組んでいただきたい。文化・歴史的な視点を含んだ「学力」概念の検討は、学校の果たすべき諸機能との関連で「基礎学力」を問うことにつながるはずである。また、自治体行政・住民・研究者ネットワークのなかで「公教育」のあり方を構想することは、国境を越えた人口移動という世界的趨勢のなかで公教育制度のあり方を再設計する課題とリンクせざるを得ない。それらは教育学研究の視野の拡大とともに、東アジア地域の教育学研究のネットワークを必要とする理由ともなるだろう。